



定例記者会見

- 平成28年県政10大ニュースについて
- 「大空港構想 Next Stage」の策定について
- JR肥後大津駅の愛称化について
- 熊本地震における宅地被害への対応について

平成28年県政10大ニュース ①

◎「平成28年熊本地震」発生〔4月〕



平成28年県政10大ニュース ②

◎天皇皇后両陛下被災地御見舞い〔5月〕



平成28年県政10大ニュース ③

◎「平成28年熊本地震からの復旧・復興プラン」及び「熊本復旧・復興4カ年戦略」の策定〔8月、12月〕と復旧・復興の取組み

基本理念

災害に強く 誇れる資産を次代につなぎ
夢にあふれる新たな熊本の創造

平成28年県政10大ニュース ④

◎くまモン、復興のシンボルとして活躍し、キャラクター好感度が全国1位〔通年〕



平成28年県政10大ニュース ⑤

◎「国立公園満喫プロジェクト」に“阿蘇くじゅう国立公園”が選定〔7月〕



平成28年県政10大ニュース ⑥

◎「天草の崎津集落」の世界文化遺産への国推薦及び「八代妙見祭の神幸行事」ユネスコ無形文化遺産登録決定〔7月、9月、12月〕



平成28年県政10大ニュース ⑦

◎インドネシア・バリ州とのMOU締結〔11月〕



平成28年県政10大ニュース ⑧

◎国際スポーツ大会の開催に向け準備が加速 〔11月〕



平成28年県政10大ニュース ⑨

◎熊本時習館海外チャレンジ塾から初の海外難関大学進学者が誕生〔通年〕

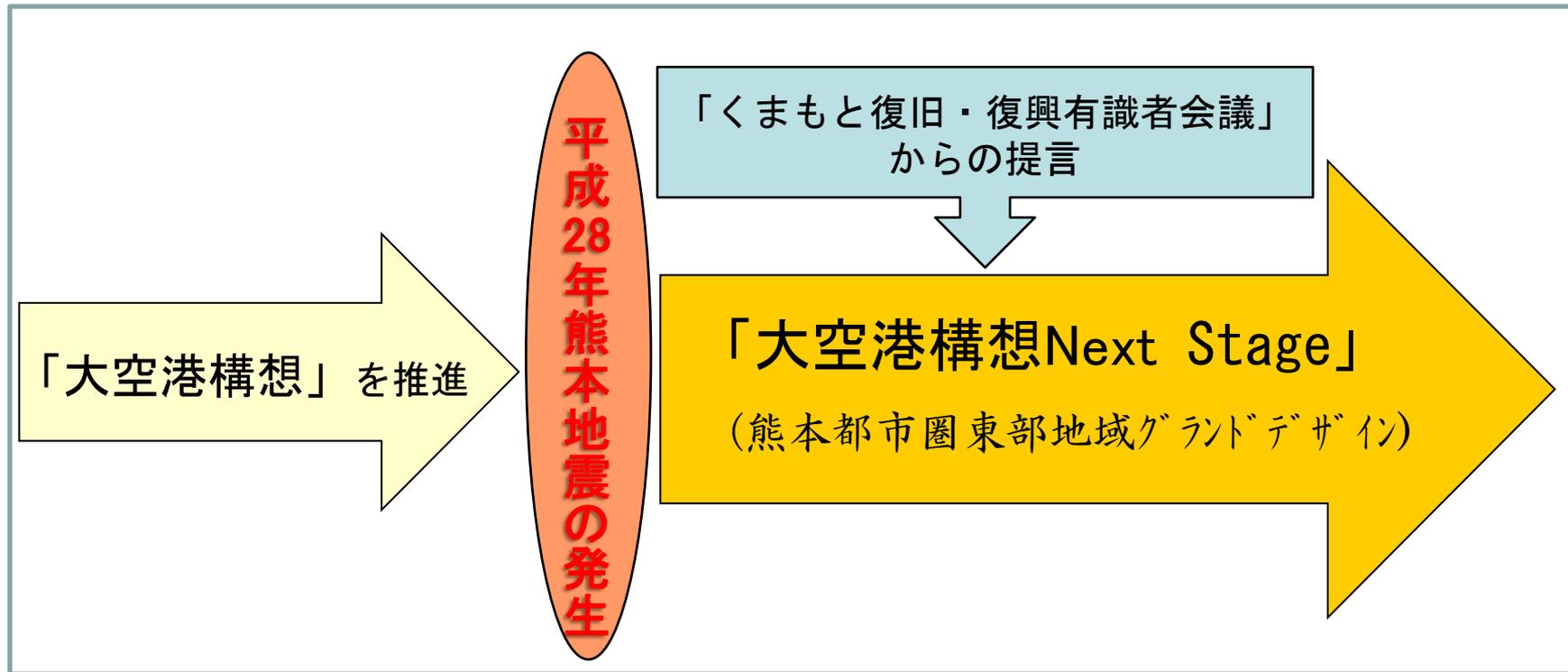


平成28年県政10大ニュース ⑩

◎水俣病公式確認60年を迎えての様々な取組み 〔通年〕



「大空港構想Next Stage」の策定について



「大空港構想Next Stage」の策定について

基本的な考え方

- ◆「阿蘇くまもと空港」を熊本地震からの創造的復興のシンボルとし、空港のポテンシャルを最大限に引き出し、空港周辺地域の活性化につなげることを目指す。
- ◆交流・物流の拠点となる阿蘇くまもと空港や益城熊本空港 I Cを最大限に活用し、広域的・長期的視点から、当地域の再生・発展に向けた将来像やデザインなどを示すもの。
- ◆県と市町村が密接に意見交換・連携し、このデザイン自体を進化(深化)させつつ、市町村の復興計画との整合を図りながら取組みを進めていくこととする。

「大空港構想Next Stage」の策定について

全体の将来像

「特に甚大な被害を受けた空港周辺地域のポテンシャル

を最大限に活かした **創造的復興** の実現」

⇒ 『熊本県経済を力強くけん引する地域』

『誰もが安心して便利に暮らせる地域』

「大空港構想Next Stage」の策定について

「県民の総幸福量の最大化」に寄与

空港は、第2のくまモン

$$y = f(E, P, S, H)$$

E(経済的豊かさ) : 民間活力で新たな産業や雇用を創出

P(地域の誇り) : 新たな 国内線・国際線ターミナルビルの
一体的整備は創造的復興のシンボル

S(安全安心) : 広域防災拠点としての阿蘇くまもと空港

H(夢) : 熊本の50年・100年の発展の礎



「JR肥後大津駅の愛称化」について

「JR肥後大津駅の愛称化」について

愛称名



～「阿蘇くまもと空港駅」～



「JR肥後大津駅の愛称化」について

- ＜目的＞
- 空港から最も近い駅というイメージと鉄道利用による空港へのアクセス手段を広くPRし、空港利用者の増加を図る。
 - 空港利用の新たな人の流れをつくり、周辺地域の活性化を図る。

◇「大空港構想Next Stage」(本文抜粋)

- 阿蘇くまもと空港の最寄り駅であるJR肥後大津駅に「阿蘇くまもと空港」をイメージさせる愛称を付けることにより、空港から最も近い駅というイメージと鉄道利用による空港へのアクセス手段をより広くPRし、空港利用者の増加を図ります。
- 空港の玄関口と位置付ける肥後大津駅に阿蘇くまもと空港をイメージさせる愛称を付けることにより、新たな人の流れをつくり、周辺地域の活性化を図ります。

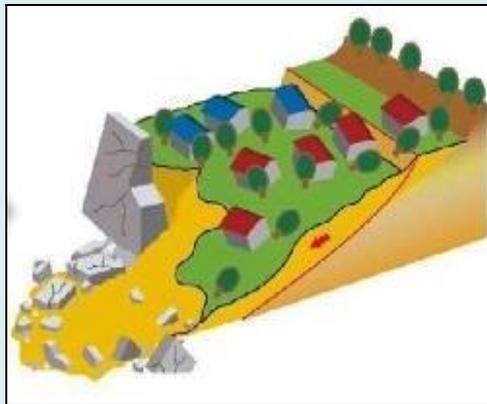
約15,000件の宅地被害が発生

要件緩和等

のり面崩壊



造成地の滑動崩落



約3,800件

新たな拡充制度の創設

小規模な宅地擁壁崩壊への対応

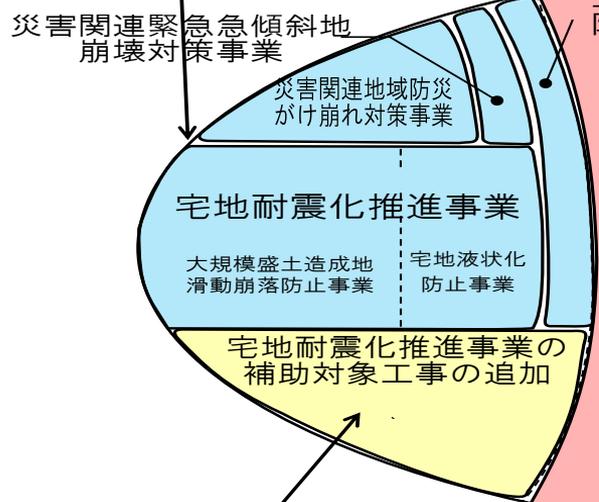


約1,200件

熊本地震における宅地被害への対応

既存国庫補助制度：
約3800件

被災宅地：約15,000件



土地区画整理事業
防災集団移転事業

災害関連緊急傾斜地
崩壊対策事業

住宅耐震化推進事業

大規模盛土造成地
滑動崩落防止事業

宅地液状化
防止事業

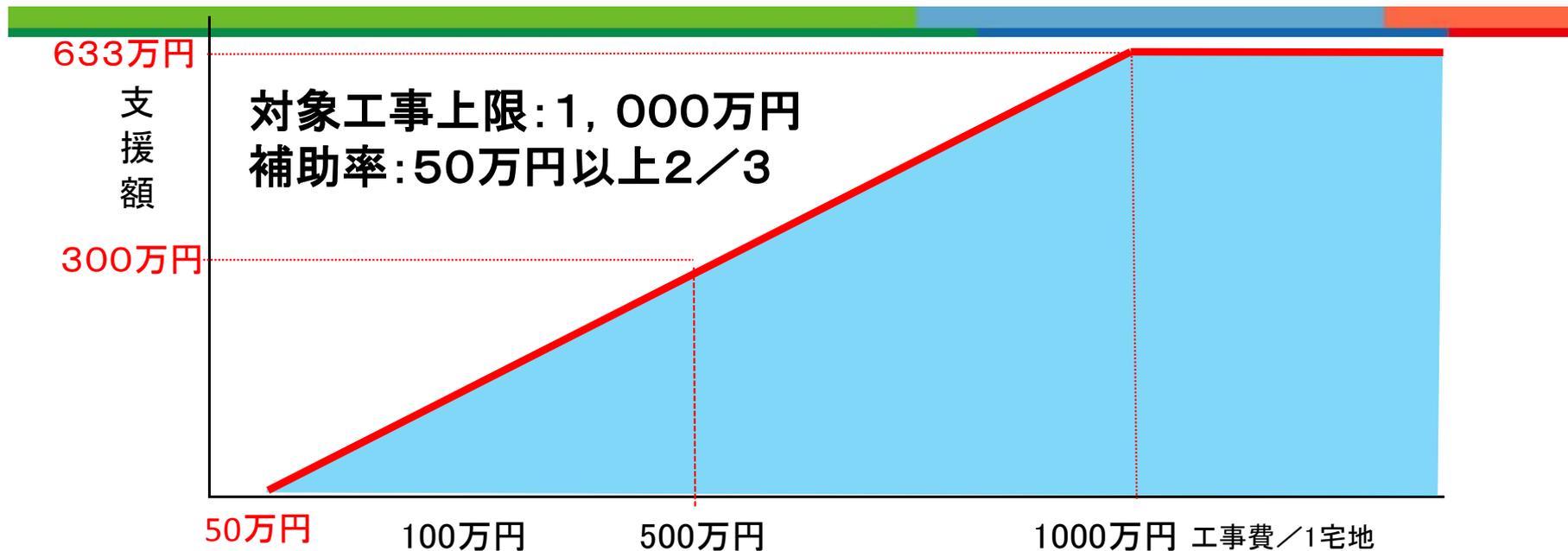
住宅耐震化推進事業の
補助対象工事の追加

国庫補助事業以外による対応

新たな拡充制度
約1200件

復興基金による支援制度：約10,000件

復興基金による被災宅地支援イメージ



	50万円	100万円	200万円	500万円	800万円	1,000万円
工事費	50万円	100万円	200万円	500万円	800万円	1,000万円
個人負担額	50万円	67万円	100万円	200万円	300万円	367万円
支援額	0	33万円	100万円	300万円	500万円	633万円

復興基金による 被災宅地復旧支援事業イメージ

